

「訪問系サービスにおける外国人介護職員受入れに関する調査」

ご協力をお願い

令和2年9月

事業所責任者様
人事・総務ご担当者様

みずほ情報総研株式会社
社会政策コンサルティング部
部長 早川 久夫

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、みずほ情報総研株式会社では、厚生労働省より令和2年度老人保健健康増進等事業の採択を受け、「介護職種に係る技能実習生の受入れの実態に関する調査研究」を実施しております。

本事業は、介護職種に係る外国人技能実習生の生活と就労の実態や受入れ事業所における支援の実態を把握し、受入れに係る課題の整理と課題への対応策の検討を行うことを目的としております。その一環として、標記のアンケート調査を実施することとなりました。

本調査は、全国の訪問系サービス提供事業所 2,000 団体(詳細は裏面「本調査にご回答いただくに当たっての確認事項」に記載)を対象としており、訪問系サービスにおける外国人材の受入れ状況や受入れに対する方針等を把握することを目的としております。

つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解の上、何卒ご協力を賜りますようお願い申し上げます。本アンケート調査のご回答方法は、同封する調査票に直接ご記入の上、返信用封筒にてお送りいただく方法と、当社ホームページからエクセルファイルをダウンロードし、メールにてお送りいただく方法の2種類がございます。いずれの場合も、**令和2年10月14日(水)までに**ご回答くださいますようお願いいたします。

なお、本調査結果は統計的に処理を行い、事業目的のために利用いたします。従いまして、回答事業所が特定されること、統計以外の目的に用いることは一切ございませんので、ありのままの状況についてご記入いただけますと幸いです。

最後になりましたが、貴事業所の益々のご発展を祈念いたします。

敬具

【調査実施機関・調査票に関する問合せ先・調査票返送先】

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

社会政策コンサルティング部 担当:谷、成田、杉田、佐藤、飯村
〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3 竹橋スクエアビル 8F
Tel: 03-5281-5276 (月～金曜日、10時～17時)

→裏面の「【本調査にご回答いただくに当たっての確認事項】」もご参照ください。

【本調査にご回答いただくに当たっての確認事項】

1. 本調査について

- ・本調査は、厚生労働省の令和2年度老人保健健康増進等事業「介護職種に係る技能実習生の受入れの実態に関する調査研究」の一環として実施しております。

2. 調査対象

- ・以下の訪問系サービスのいずれかを提供している全国の事業所(抽出した2,000団体)

(訪問系サービス種別)

訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護

3. 調査基準日

- ・特に断りがない限り、令和2年9月1日時点の状況についてお答えください。

4. ご回答いただきたい方

- ・事業所の責任者の方(施設長等)又は人事労務をご担当されている方に、ご回答をお願いいたします。なお、事業所では回答が難しい質問があれば、必要に応じて本部等に確認していただけますと幸甚でございます。

5. ご回答方法

- ・以下のいずれかにてお願いいたします。

①調査票に記入し、同封している返信用封筒にて返送(切手は不要です)。

②下記 URL から調査票ファイル(エクセル形式)をダウンロードし、記入済のファイルをメールにて送付

アンケート調査票ダウンロード用 URL(みずほ情報総研(株)ホームページ内):

<https://www.mizuho-ir.co.jp/topics/2020/kaigojissusei.html>

調査票返送先(メールアドレス):

mizuho-roudou@mizuho-ir.co.jp

6. 調査提出締切日

- ・アンケート調査票は、令和2年10月14日(水)までにご投函、もしくはメール添付にてお送りください。

7. ご記入に当たっての留意点

- ・本調査のご回答内容については、秘密を厳守し、他の目的に使用することはいたしませんので、ご回答のできる範囲でありのままの現状・意見等をご記入ください。なお、本調査へのご協力は任意であり、ご協力いただけない場合も不利益が生じるようなことは一切ございません。
- ・本調査結果は事業報告書として取りまとめ、弊社ホームページにて公表します(令和3年5月頃)。調査結果の公表に当たっては、統計処理を行ったうえで掲載いたします。そのままの情報が公表されることはございません。
- ・弊社はプライバシーマーク認定事業者です。ご提出いただきました個人情報は弊社の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」に則り厳重に管理します。

8. 本調査で使用している用語について

- ・外国人:日本の国籍を有していない者をいいます。
- ・職員:全ての職員をいいます。職種は問いません。
- ・介護職員:「介護職」に従事する職員をいいます。資格は、特に指定がない限り問いません。
- ・外国人職員:外国人の職員をいいます。職種や在留資格は問いません。
- ・外国人介護職員:「介護職」に従事する外国人職員をいいます。在留資格は、特に指定がない限り問いません。
- ・技能実習生:介護職種に係る外国人技能実習生をいいます。